

人口減少下の経済成長
:ドイツの事例を中心に
(成長・発展に関する補足資料②)

平成26年4月7日

内閣府

日本、ドイツの生産性比較のポイント

共通点

- 総人口、生産年齢人口ともに減少
- 潜在成長率における労働投入の寄与がマイナス

相違点

- TFP及び資本投資の成長への寄与がドイツは日本と比較して大きい
- 日本の交易条件が悪化する一方で、ドイツの交易条件はほぼ横ばい

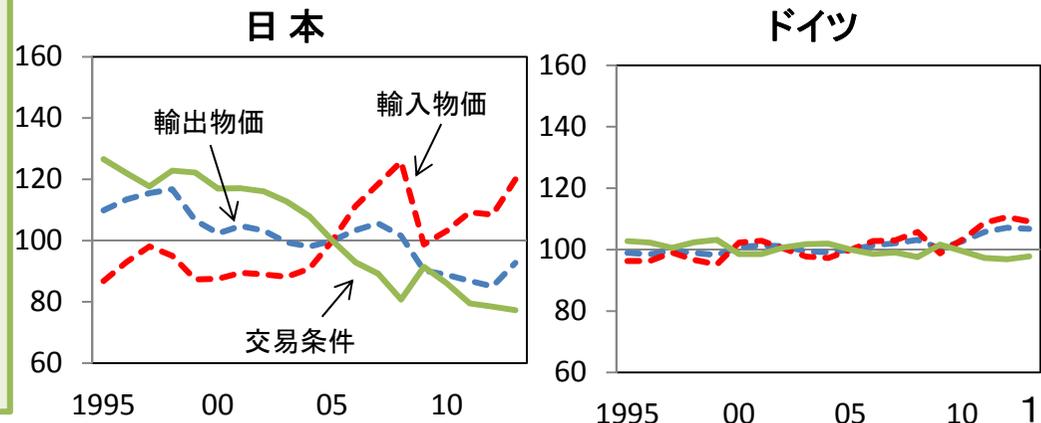
ドイツの成長の背景

- ✓ シュレーダー政権下の労働市場改革（2003年～2005年）
- ✓ サービス業における積極的なICT資本投資
- ✓ ビジネスサービスによる付加価値の創出
- ✓ ユーロ参加による主要輸出相手国に対する為替の安定、市場の拡大

主要データ

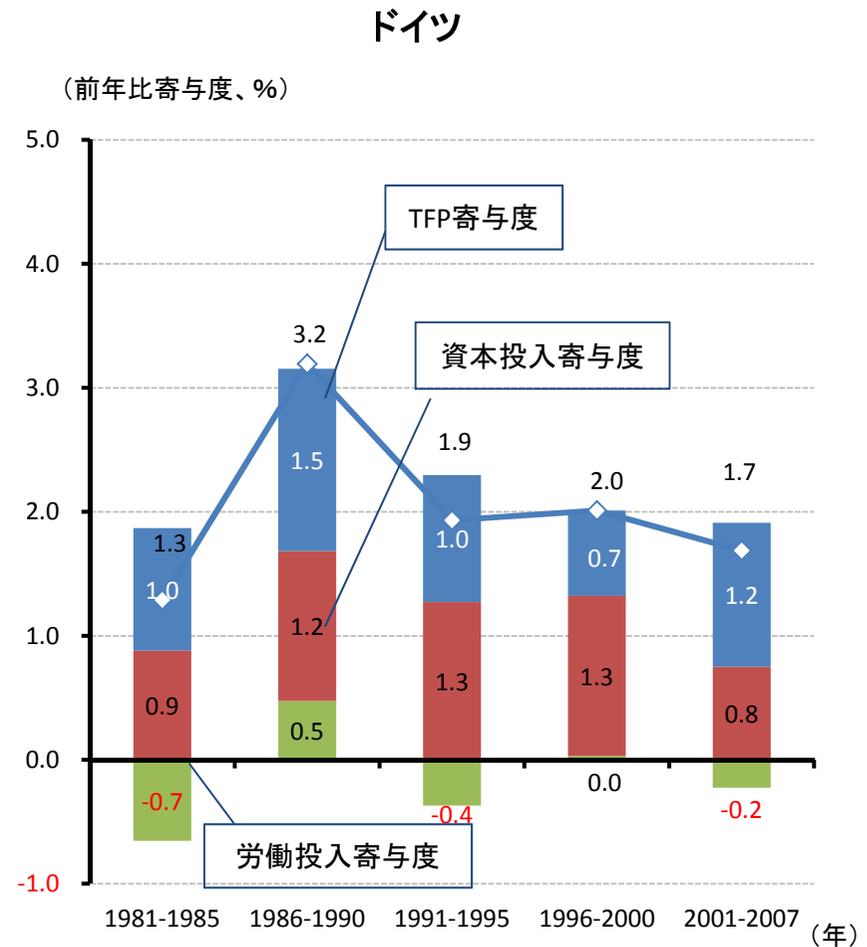
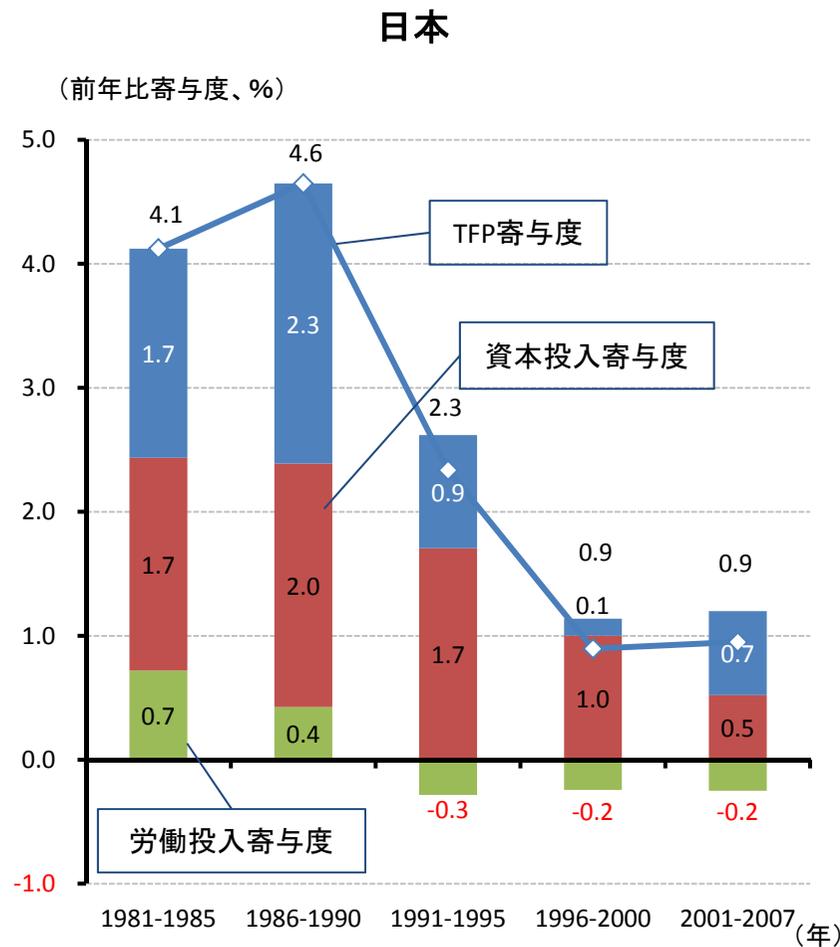
		日本	ドイツ	
総人口	ピーク	2008年 (12,808万人)	2003年 (8,253万人)	
	減少率	▲0.1%	▲0.1%	
	合計特殊出生率※	1.41	1.36※	
	高齢化率※	24.1%	21.1%	
生産年齢人口	ピーク	1998年 (6,793万人)	1999年 (5,596万人)	
	減少率	▲0.5%	▲0.3%	
潜在成長率寄与度 (2001～2007)	潜在成長率		0.9%	1.7%
	寄与度	労働投入	▲0.2%	▲0.2%
		資本投入	0.5%	1.0%
		TFP	0.7%	0.9%

※2012年。ドイツの合計特殊出生率は2011年



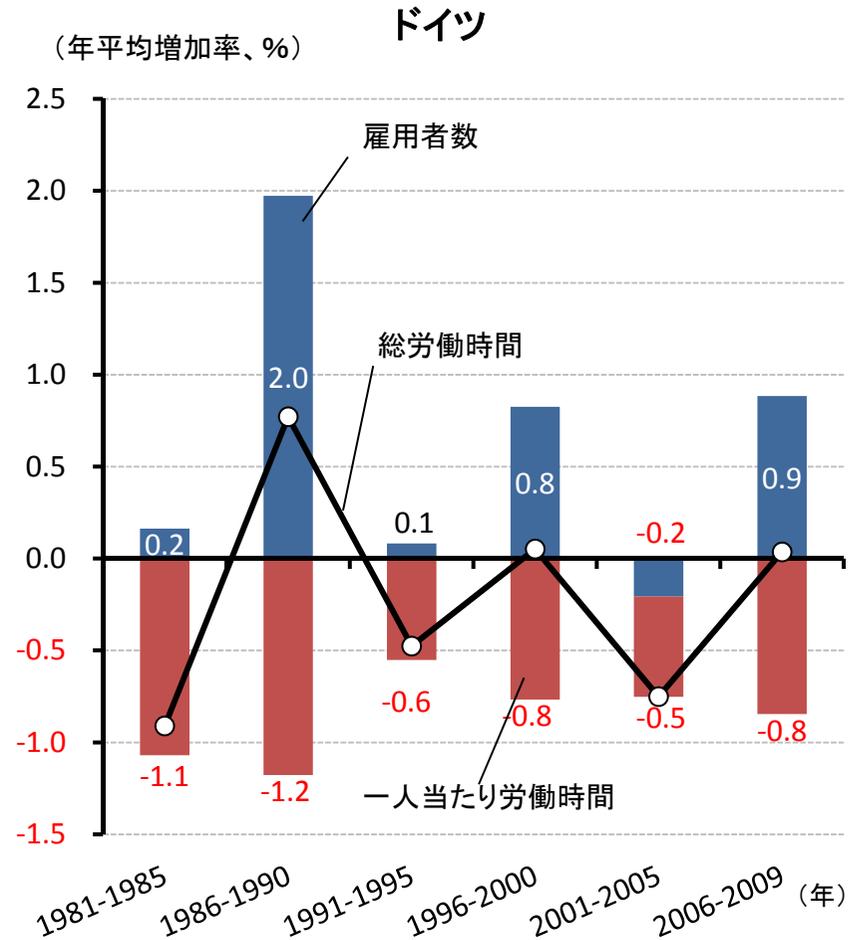
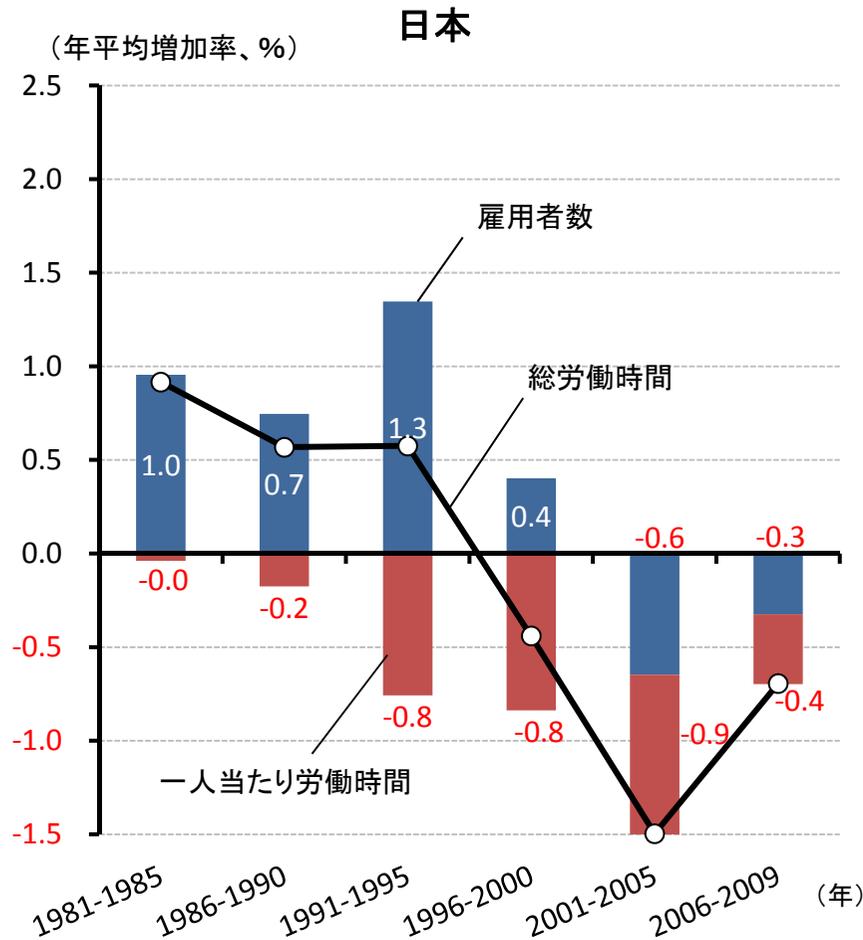
日本、ドイツの潜在成長率の推移

- 1990年代以降、ドイツも日本同様、労働投入がマイナスに寄与。
- ドイツのTFPの成長への寄与は、1990年代以降、概ね日本より大きい。
- ドイツの資本投入の寄与は、1990年代後半以降、日本より大きい。



日本、ドイツの労働投入の推移

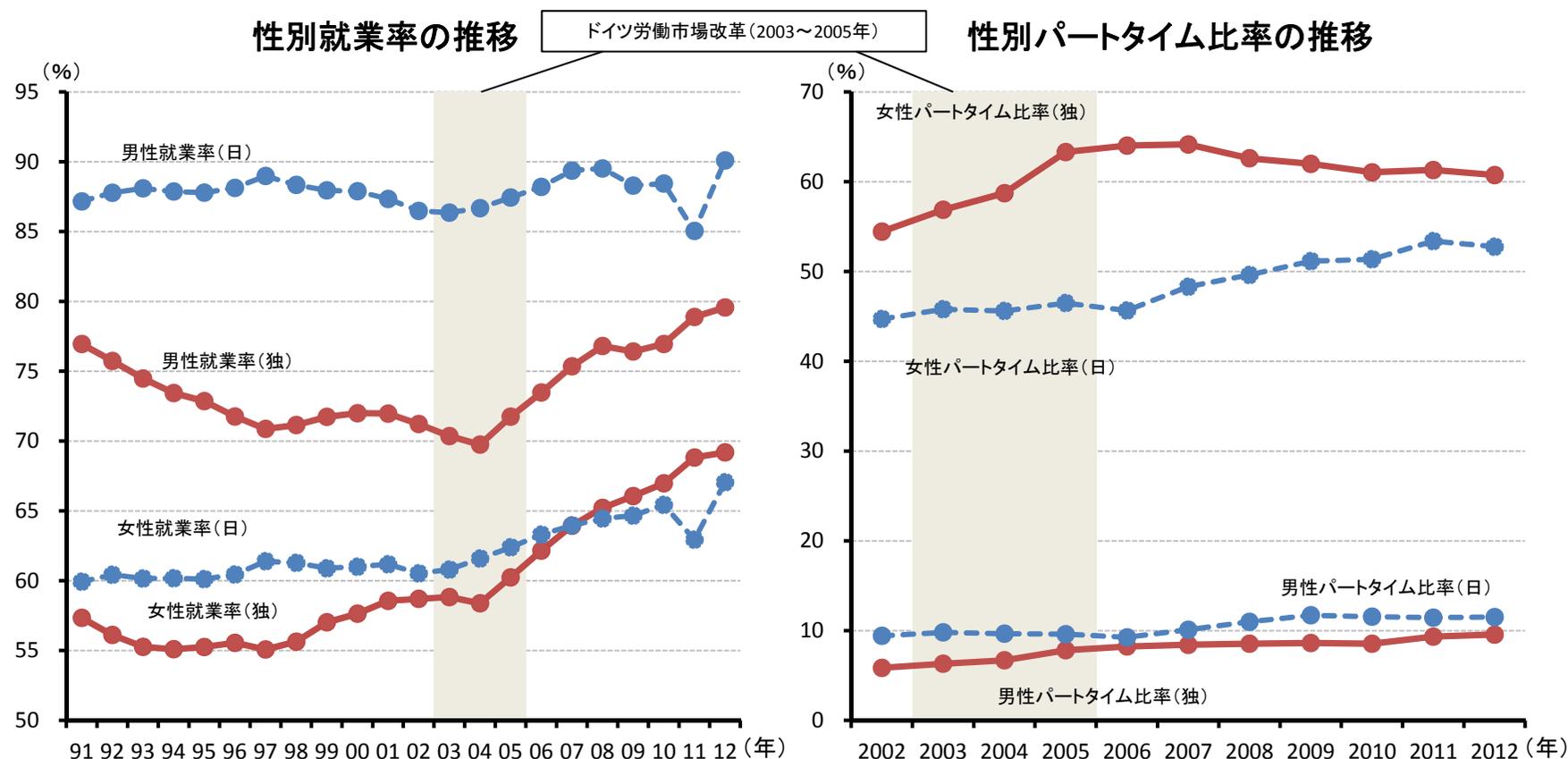
- 日本、ドイツともに1980年代以降一人当たり労働時間は減少。
- ドイツは、人口減少にも関わらず、雇用者数が増加基調で推移。ドイツの労働投入の減少は、一人当たり労働時間の減少によるもの。



出典：EU KLEMSより内閣府において作成。

日本、ドイツの就業の現状

- ドイツではシュレーダー政権の下、2003年から2005年にかけて、労働市場改革を行い、就業率が男女ともに日本より速いペースで上昇。女性の就業率は2008年にドイツが逆転。
- ドイツの女性のパートタイム比率は、2002年と比較して上昇。
- 男性のパートタイム比率は、日本、ドイツともに緩やかに上昇。



出典: OECD.Stat, United Nations, 総務省「労働力調査」より内閣府において作成。

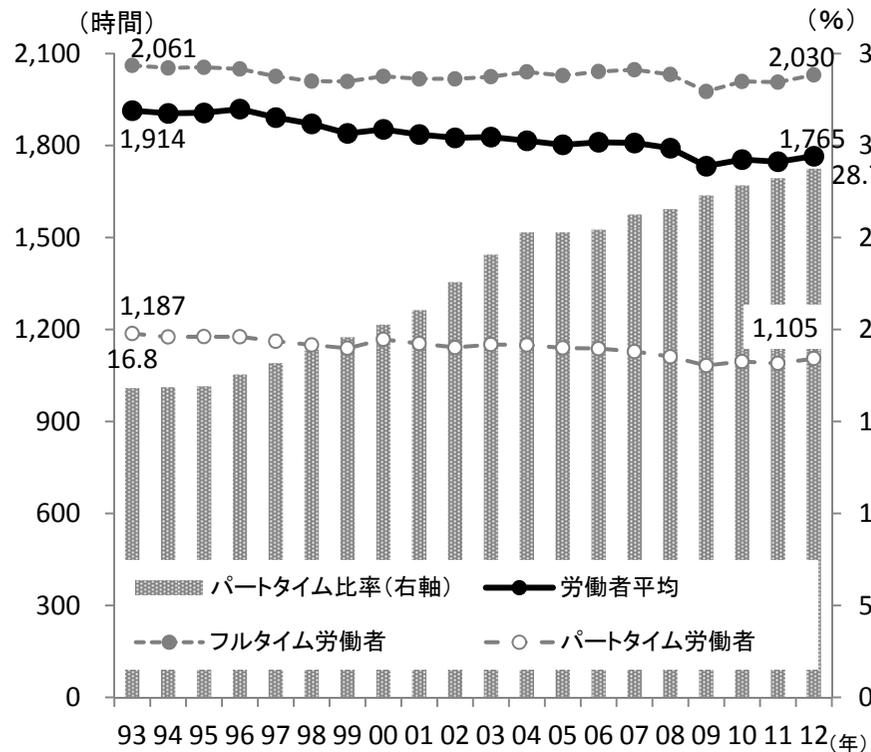
(注1) 就業率 = 就業者数 / 生産年齢人口

(注2) 性別パートタイム比率については、ドイツは主たる仕事での従業時間が30時間未満、日本では主たる仕事での従業時間が35時間未満と申告した者を計上している。

日本、ドイツの一人当たり労働時間

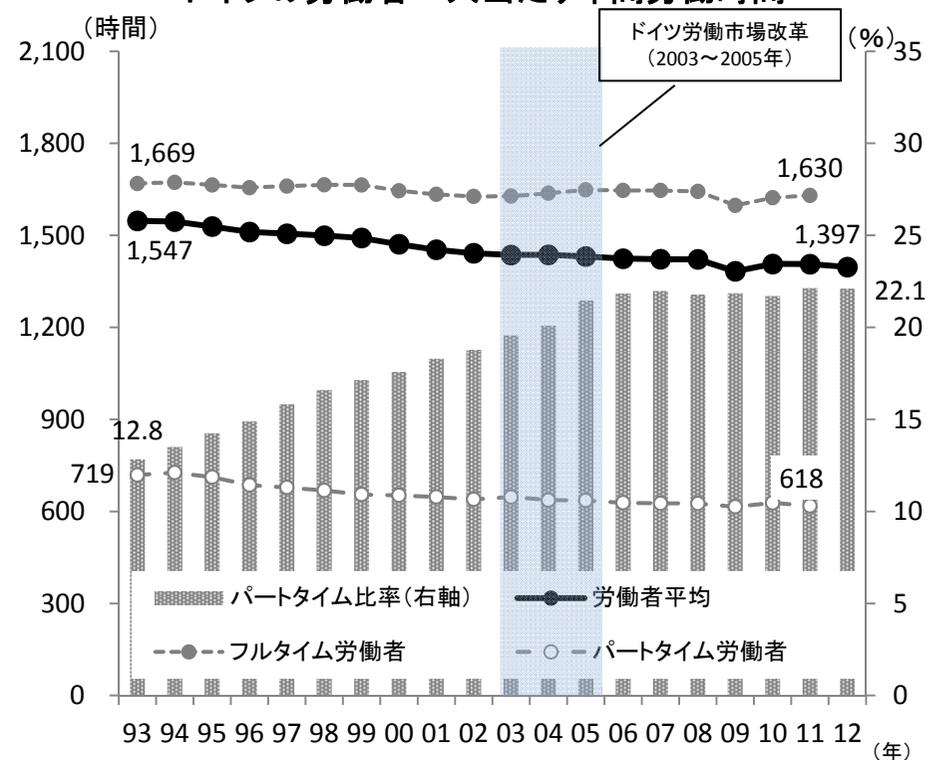
- 日本、ドイツともに労働者一人当たりの年間労働時間は減少傾向にあるが、パートタイム比率の増加及びパートタイム労働者の労働時間の減少の寄与が大きい。
- ドイツではフルタイム労働者一人当たりの年間労働時間が1600時間強であるのに対し、日本では2000時間を超えている。

日本の労働者一人当たり年間労働時間



出典：毎月勤労統計より内閣府において作成
 (注)フルタイム労働者は統計上の一般労働者のことを指す。1996年～2012年の労働時間は毎月勤労統計年報の一月あたり労働時間を12で乗じたもの。その他のデータは月次に公表している指数を基準年(2010年)のデータを元に割り戻して作成。

ドイツの労働者一人当たり年間労働時間



出典：OECD.Statより内閣府において作成。
 (注)フルタイム労働者およびパートタイム労働者の年間労働時間は、それぞれの週平均労働時間の労働者平均週平均労働時間に対する比率を、労働者平均の年間労働時間に乗じて算出。

(参考)ドイツ労働市場改革(2003~2005年)の主な内容

第2次シュレーダー政権の下、手厚い社会保障から就労促進への転換を図る労働市場改革を実施。雇用形態の多様化や解雇制限の緩和により、就労機会の拡大を促す一方、就労支援体制の強化や失業給付制度改革により、就労意欲を高める仕組の導入が行われ、労働市場への参加が促進された。

1. 就労支援体制の強化

- ・連邦雇用機関に組織を一元化し、その下にジョブセンター(職業安定所(職業紹介)+社会福祉事務所(手当給付))を設置
- ・職員の再配置(改革後:相談員1人あたり失業者75人、改革前:相談員1人あたり失業者350人)

2. 失業給付制度改革

- ・失業した際、ジョブセンターへの届出を義務化し、遅滞した場合は失業給付を減額
- ・失業手当の給付期間短縮(原則12ヶ月←32ヶ月)や就業斡旋拒否時に給付を停止するなど厳格化
- ・「社会扶助」(生活保護に相当)受給者の就労を促進するため、従来の「失業扶助」(失業保険の受給期間が終了した者等への扶助)と就労可能な者への「社会扶助」を統合し、「求職者のための基礎保障(失業給付Ⅱ)」を創設。就労斡旋を拒否した場合などに、給付金減額等の制裁を導入

3. 労働市場の柔軟化

- ・解雇制限法の緩和:労働者10人以下の企業に対して解雇制限法を適用除外(従来は5人以下の企業が適用除外)
- ・解雇時の補償金解決制度を法的に整備(従来は解雇の無効と復職を主眼とする法制度であったが、実際には和解金による解決が大半)
- ・多様な雇用形態を導入

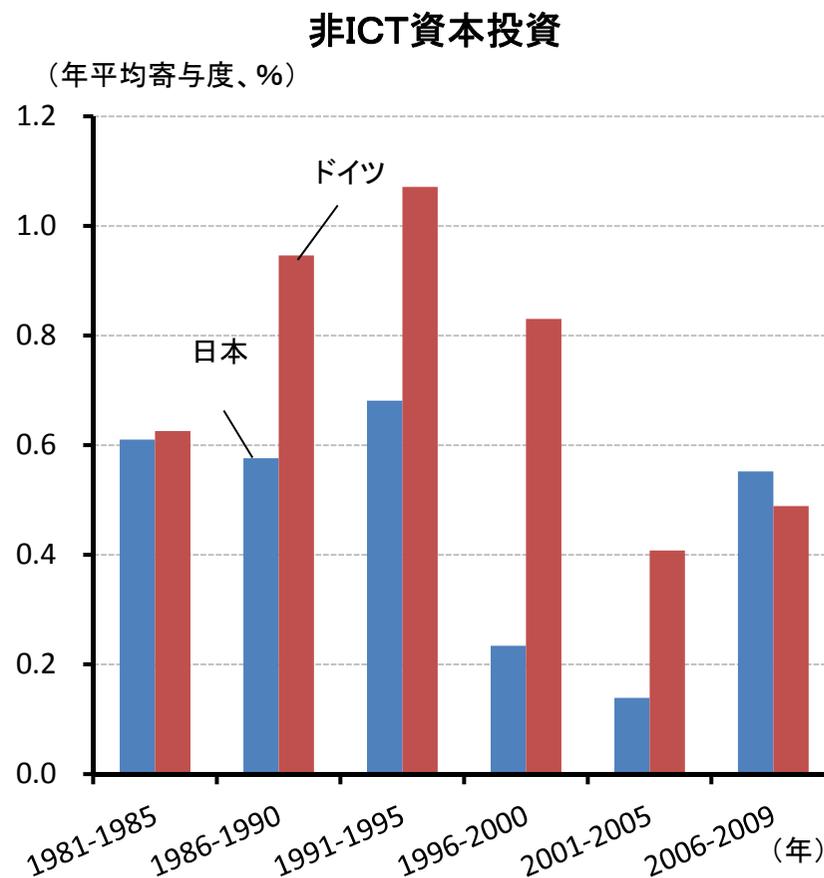
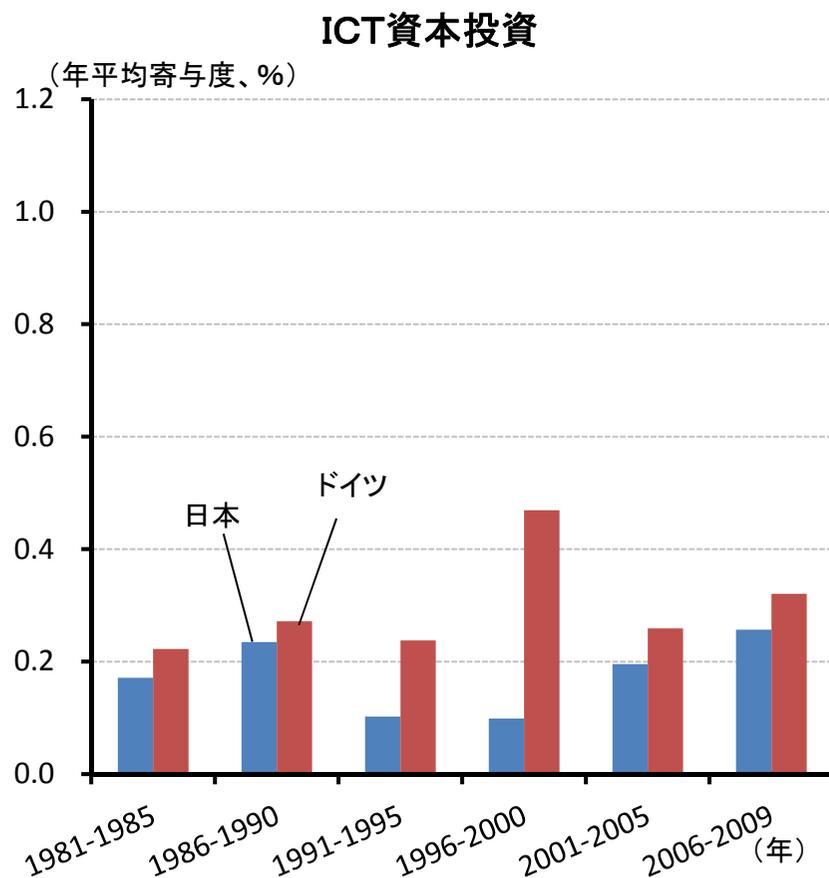
(例) ■ 有期雇用:事由なしに2年以内の有期雇用を可能とした(←従来は、原則として労働契約の期間を限定できなかった)

■ ミニジョブ:月収400ユーロ以下、年間2ヶ月もしくは50日以下の雇用。使用者が一定額を納入し、労働者は税金と社会保険料を免除(ミディジョブ:月収400~800ユーロ、保険料のみ減免)

■ 派遣労働:派遣期間、反復派遣の規制を撤廃(従来は同一の派遣先への反復派遣を規制)

日本、ドイツの資本投入の推移

- ドイツは、ICT資本投資及び非ICT資本投資ともに、日本よりも資本投資の潜在成長率への寄与が概ね大きい。
- ドイツは、1980年代後半から1990年代前半にかけて非ICT資本投資を積極的に進め、1990年代後半にはICT資本投資を積極的に実施。

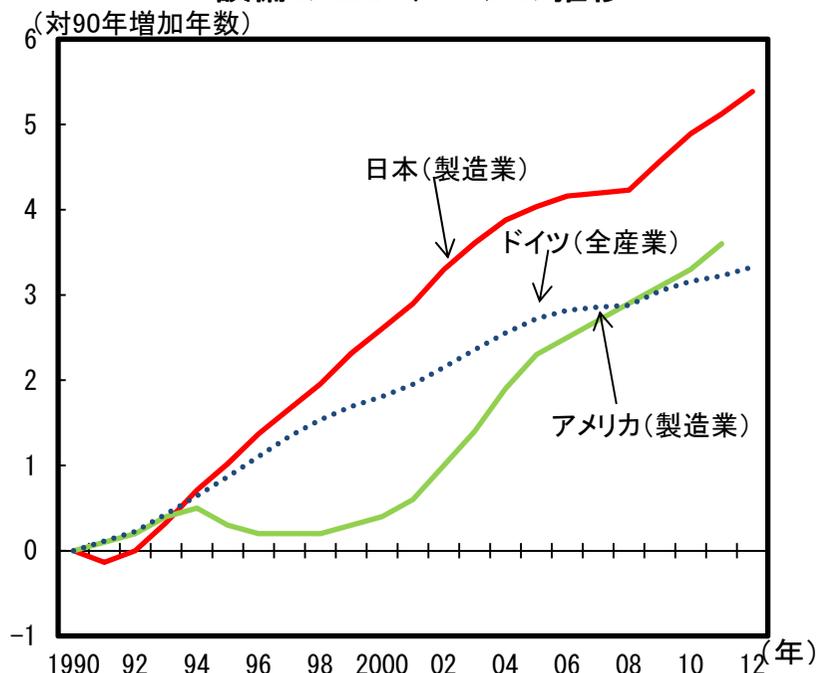


出典：EU KLEMSより内閣府において作成。

日本とドイツにおける資本投資の状況

- 1990年時点からの各国の設備ビンテージ(設備の平均年齢)の上昇幅を比較すると、日本の値はアメリカやドイツに比べて急速に上昇しており、設備の老朽化や新規設備の導入が進まないことで、生産効率を押し下げている可能性。
- 非製造業の労働生産性上昇に対するICT資本投入の寄与はアメリカ、ドイツに比べて小さい。

設備のビンテージの推移



出典：内閣府「民間企業資本ストック」、アメリカ商務省経済分析局「Current-Cost Average Age at Yearend of Private Fixed Assets by Industry」、欧州委員会「Annual macro-economic database」により作成

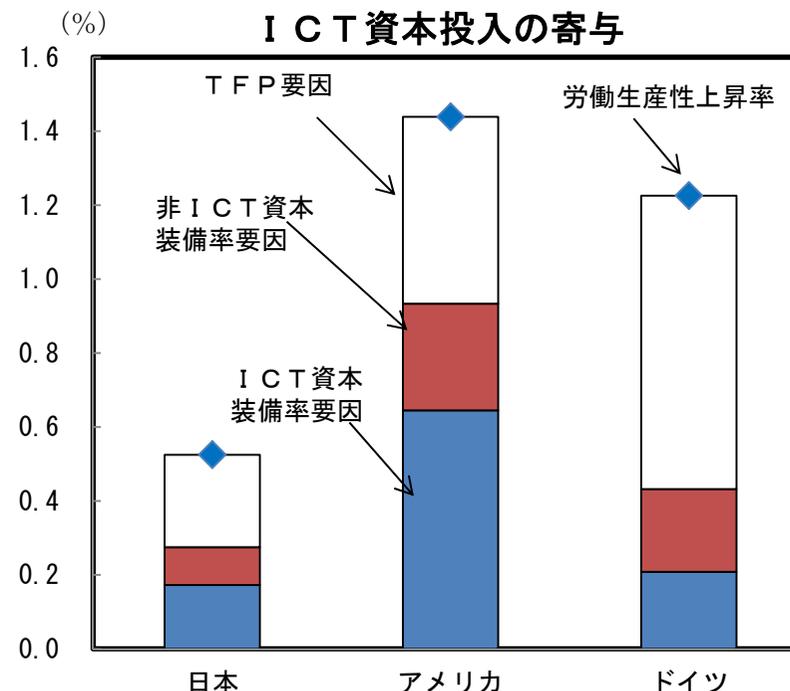
(注1) 日本の初期年齢は昭和45年「国富調査」、ドイツの初期年齢は「平成7年度年次経済報告」を基にして設定した。算出した値は統計の差異もあるため、相当の幅を持ってみる必要がある。

(注2) 日本の値は平成17年基準の実質値から算出。過去の値は水準調整を行った上で接続。

(注3)ドイツの値は統計データの制約から全産業で算出。

(注4)アメリカ、ドイツの設備投資額は有形固定資産の前年差に減価償却費を加えて算出

非製造業の労働生産性上昇に対するICT資本投入の寄与

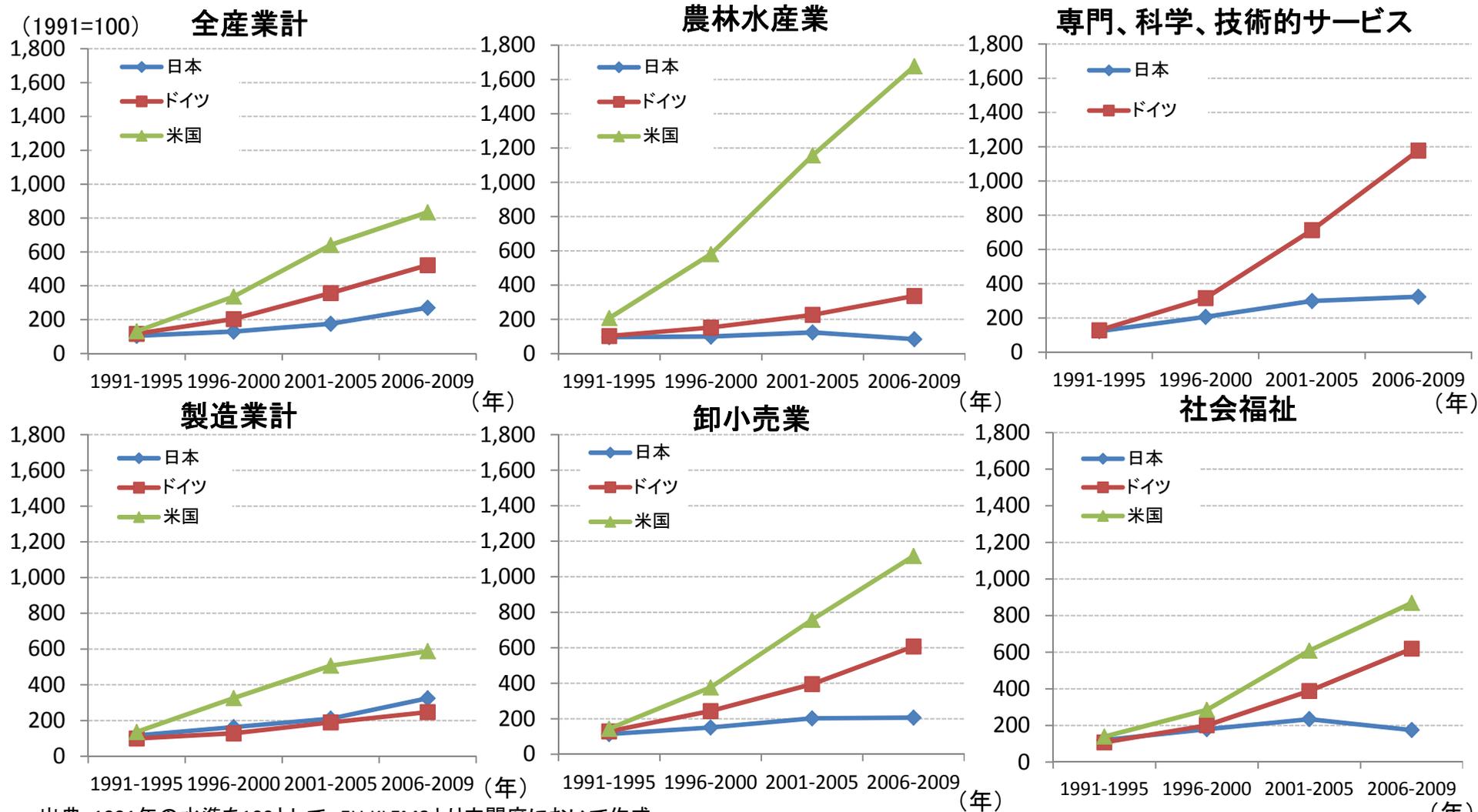


出典：EU KLEMSデータベース、経済産業研究所「JIPデータベース2012」により作成。

(注)2001年から2010年の平均成長率。

各国におけるICT資本投資の状況

- ドイツは、非製造業においてもICT資本投資を進めている（農林水産業、卸小売業、専門・科学・技術的サービス業、社会福祉等）。



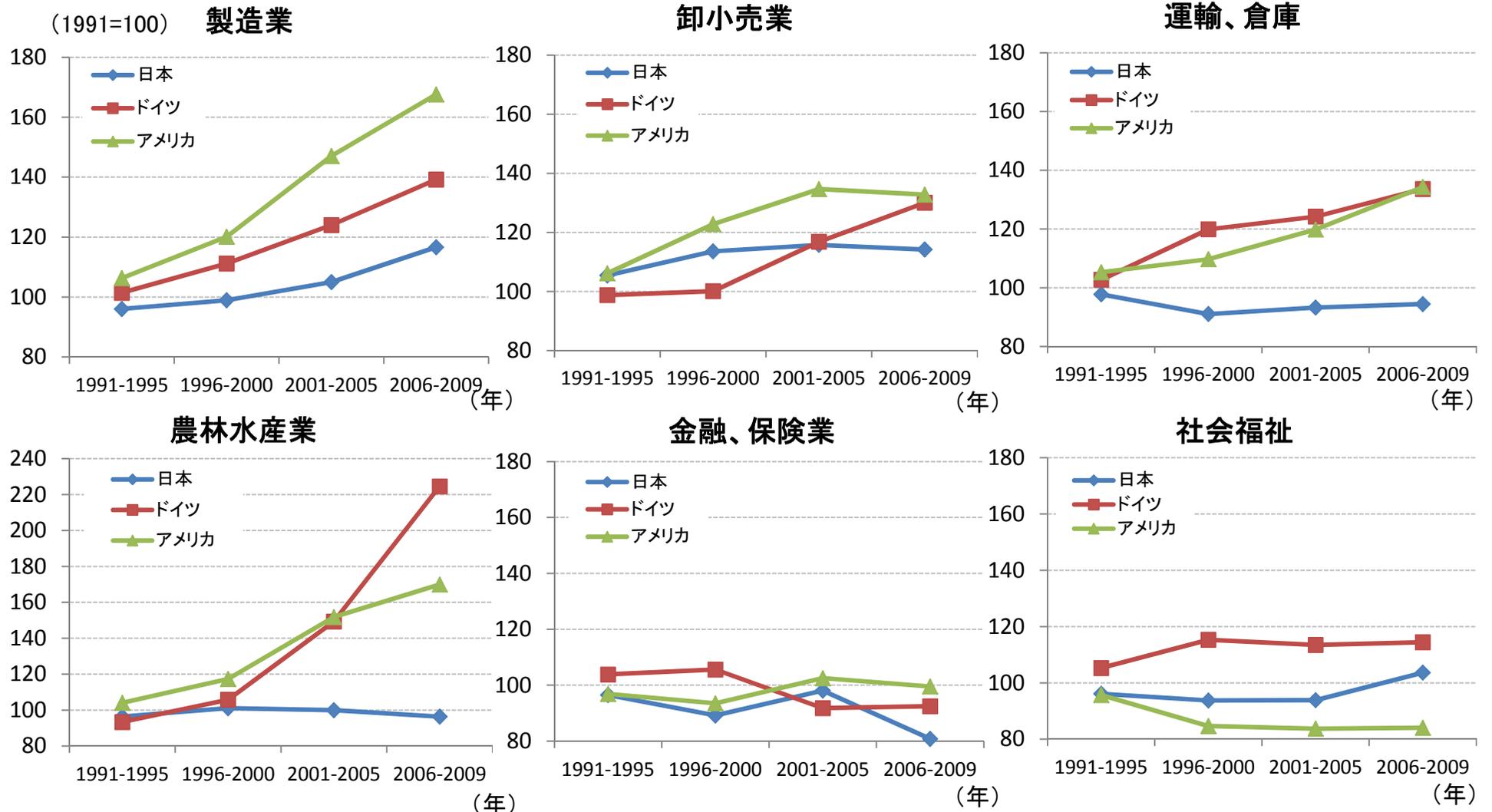
出典：1991年の水準を100として、EU KLEMSより内閣府において作成。

(注1) 各グラフにおいて、2006-2009とあるところ、データの制約により、米国については、2006-2007の平均値をとっている。

(注2) 専門、科学、技術的サービスへのICT投資について、米国が含まれていないのは、EU KLEMSの分類で当てはまるものがないことによる。

各国におけるTFPの推移

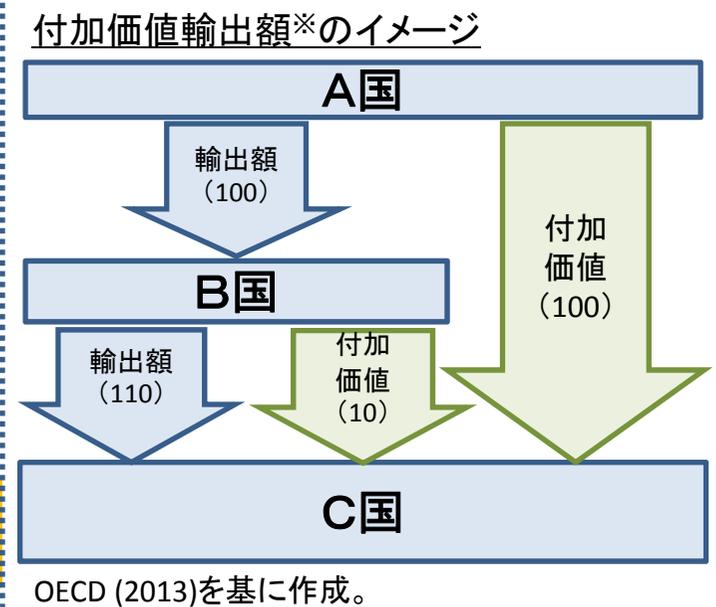
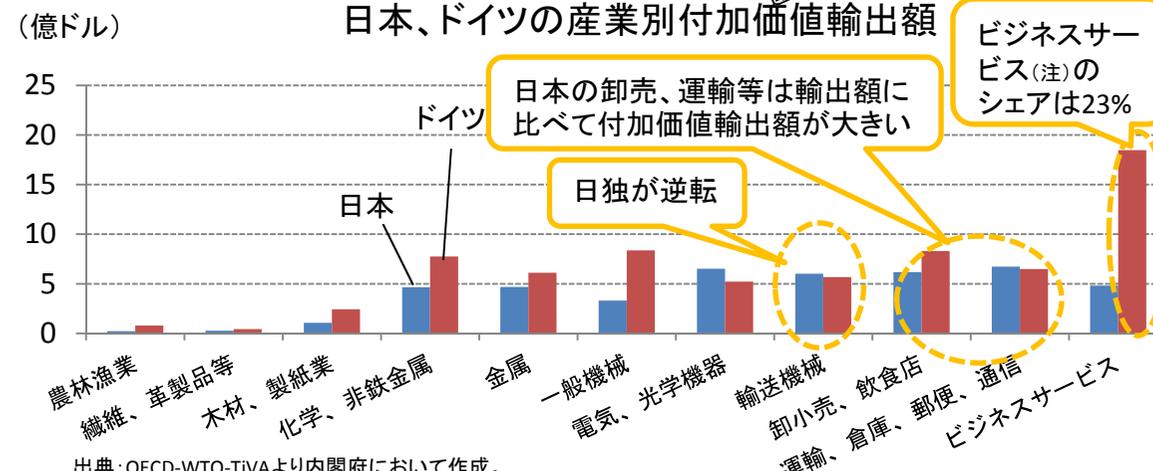
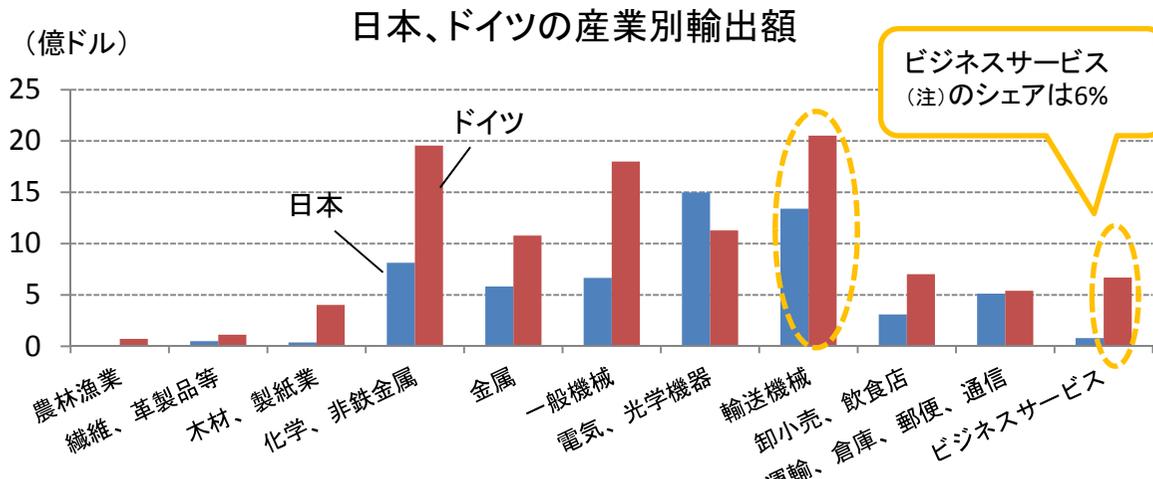
- ドイツのTFPの伸びは、製造業において日本より高く、農林水産業や卸小売業など非製造業においても概して日本より高い。



出典: 1991年の水準を100として、EU KLEMSより内閣府において作成。

日本、ドイツの産業別付加価値額

- バリュー・チェーンが複雑化し、サービスも含めた国際的な分業体制が構築される中、輸入した中間財の価値が含まれる輸出額ではなく、国内で生じた付加価値を算出した付加価値輸出額で見ると、輸出において国内のどの産業部門で付加価値を産出したか把握することが可能。
- OECDが算出した付加価値輸出額によると、ドイツはビジネスサービスで最も付加価値を生んでいる。他方、日本は流通段階での付加価値が大きい。



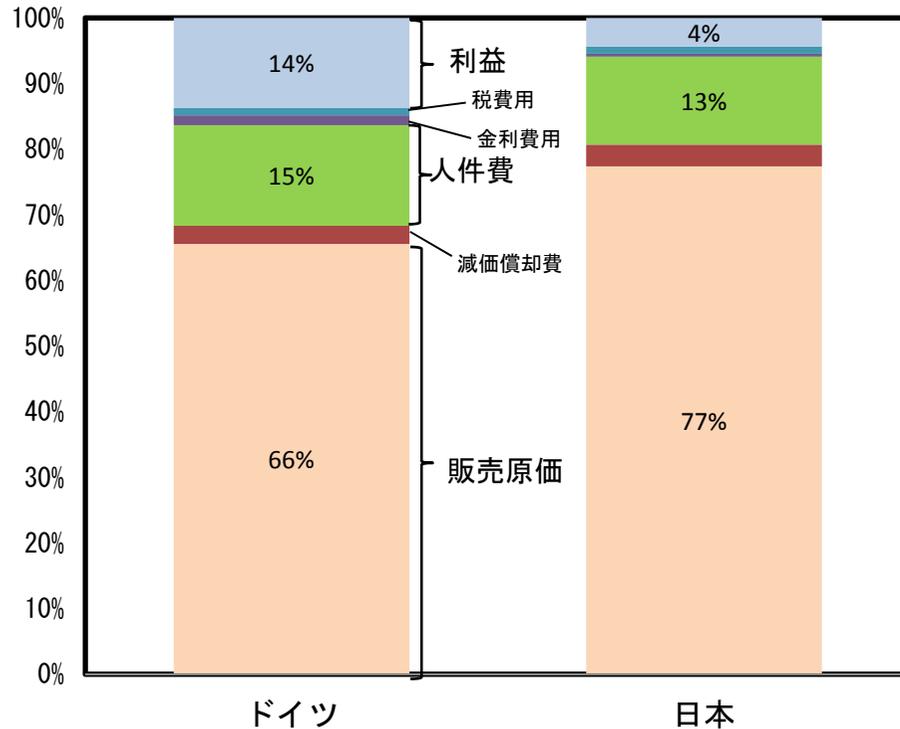
※Global Value Chain (GVC)により中間財貿易が拡大し、世界の総貿易額の計算において、付加価値がダブルカウントされてしまっている。こうした問題に対処するため、世界の貿易において各国が算出した付加価値を把握するべく、OECDとWTOが共同で付加価値貿易額のデータベースを構築。

出典: OECD-WTO-TIVAより内閣府において作成。
注: ビジネスサービスとは、マーケティング、コンサルティング、IT関係サービス、広告、法律、会計、研究開発関連サービス等を指す。

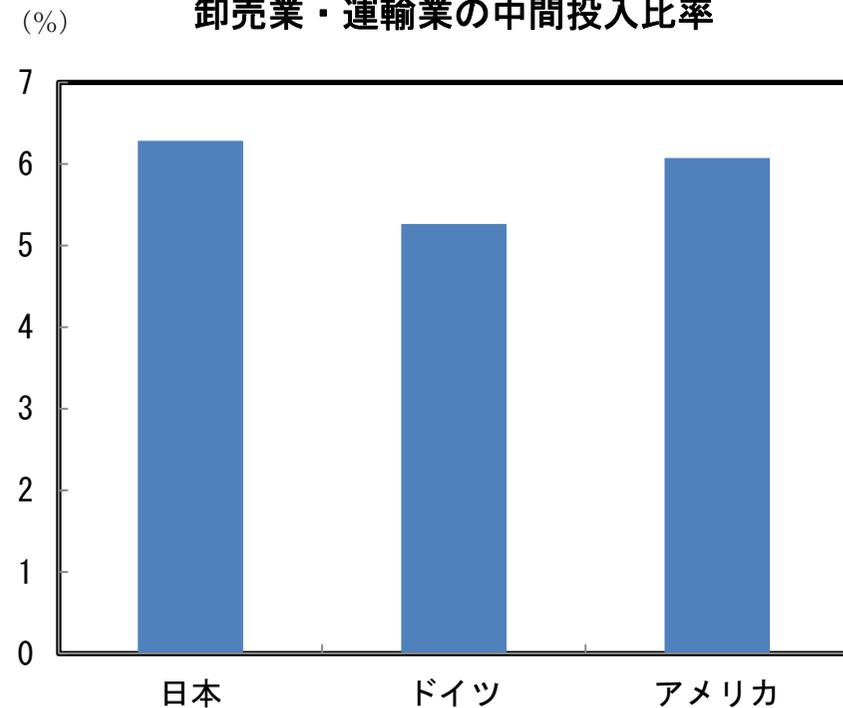
日本とドイツの製造業のコスト構造(2009年)

- ドイツは日本と比べ、人件費は若干高めになっているものの、製造業の販売原価が小さいことから、売上高利益率が高くなっている。
- 日本の製造業の販売原価が高くなっている要因として、流通段階のコストが大きくなっている点が指摘されている。

コスト構造 全規模全産業 (売上に占める比率)



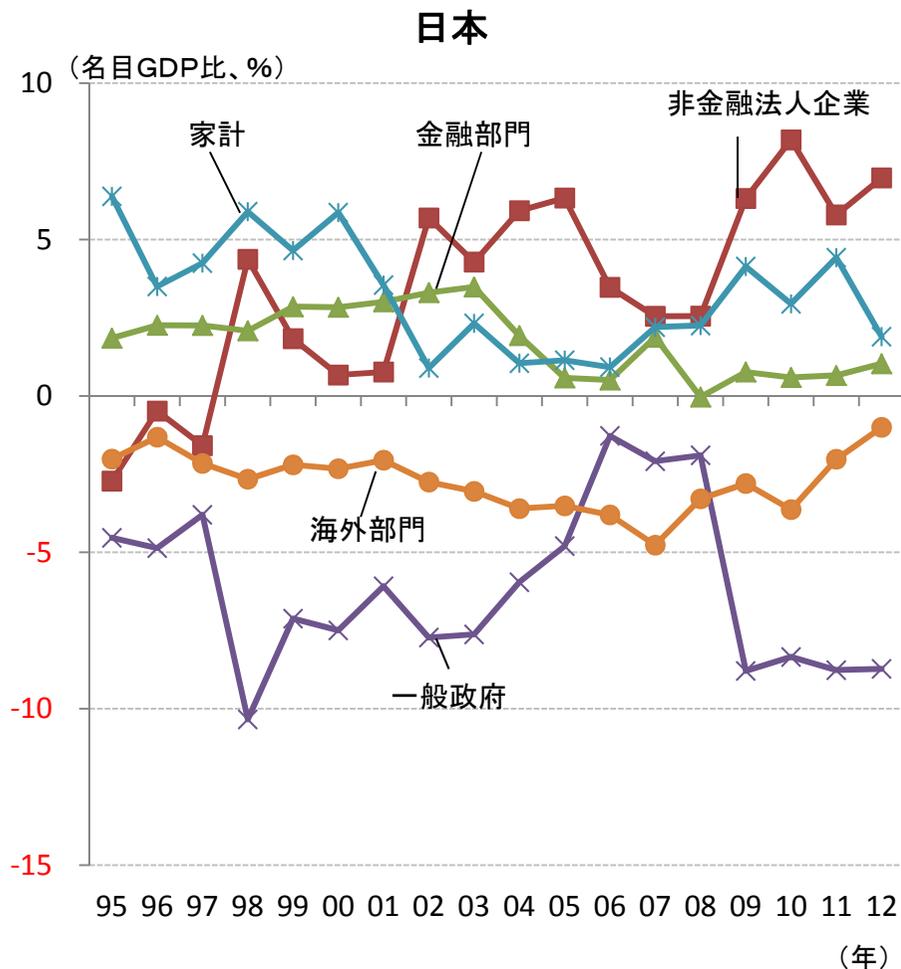
製造業の生産額に占める
卸売業・運輸業の中間投入比率



出典: 財務省「法人企業統計年報」、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices「Bach Database」The World Input Output Database (WIOD)「Intercountry Input-Output Table for 2009」により作成。

日本、ドイツのISバランス

- 日本の非金融法人企業が90年代後半以降貯蓄超過となっているのに対し、ドイツの非金融法人企業は近年、貯蓄投資がほぼバランスしている。
- ドイツは、高齢化の進展にもかかわらず、家計は大きな貯蓄超過で安定して推移しており、また、経常収支は大幅な黒字が継続、一般政府の貯蓄投資はほぼバランスしている。



出典：内閣府「国民経済計算確報」、Eurostatより作成。

